



東京海上・ジャパン・オーナーズ 株式オープン

追加型投信/国内/株式

【お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。】
【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

販売用資料 2024年10月作成

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

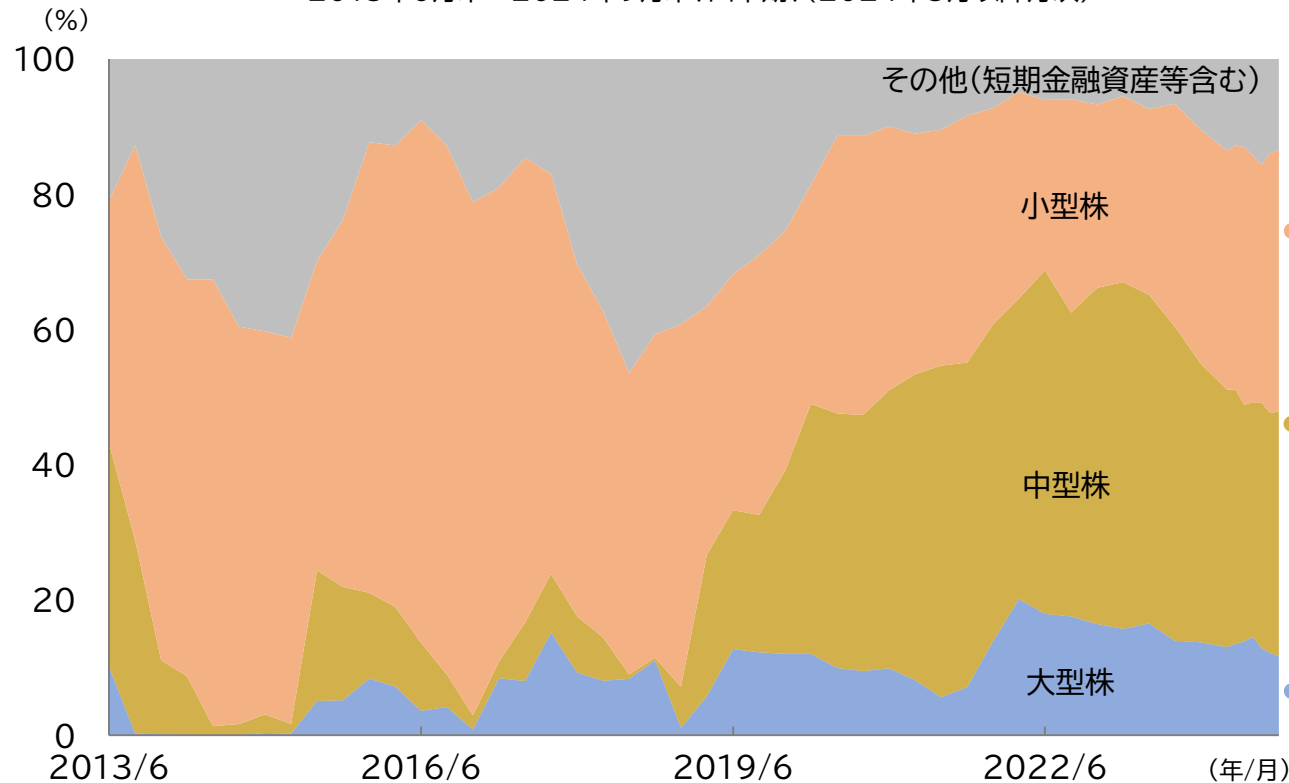
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

中小型株寄りのポートフォリオを維持

更なる成長を見込む中小型のオーナー企業を中心に投資

<規模別構成比の推移>

2013年6月末～2024年9月末、四半期、(2024年3月以降月次)



小型株(38.6 %)	
SBSホールディングス	
カナモト	
メイコー	など
中型株(36.2%)	
クスリのアオキホールディングス	
エフピコ	
リンナイ	
シップヘルスケアホールディングス	
リログループ	など
大型株(11.7%)	
ニデック	
SMC	など

出所:日本取引所グループのデータをもとに東京海上アセットマネジメント作成

※上記に記載の内容は、2024年9月末時点の「東京海上ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」におけるものです。

※上記比率は当ファンドの純資産総額に占める割合です。

大型株:TOPIX100、中型株:TOPIX Mid400、小型株:TOPIX Small、その他:左記のいずれにも該当しない銘柄

※上記に記載の銘柄は、投資事例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。

また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

<2023年度の銘柄別寄与度>

2023年4月～2024年3月

プラス寄与上位銘柄

順位	銘柄	業種
1	ディスコ	機械
2	ローツエ	機械
3	M&A総研ホールディングス	サービス業
4	メイコー	電気機器
5	DMG森精機	機械

マイナス寄与下位銘柄

順位	銘柄	業種
1	SBSホールディングス	陸運業
2	エフピコ	化学
3	ブシロード	その他製品
4	シップヘルスケアホールディングス	卸売業
5	ANYCOLOR	情報・通信業

<2023年度の株価とウェイトの推移>

2023年3月末～2024年3月末



出所:ブルームバーグ

※寄与度は、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの基準価額の変動における寄与度。業種は、東証33業種における分類です。

※上記に記載の銘柄は、投資事例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

長期的な視野に立った継続的な設備投資で世界有数のシェアを確立

会社概要

- 世界有数シェアのプリント配線基板(ほぼ全ての電子機器で使用する電子部品)メーカー。
- 時代の変遷と共に常に最先端製品の開発に携わる。近年は、自動車の電装化に着目し、約40年の自動車メーカーとの取引による信頼と技術を生かし更なる事業成長を目指す。

投資理由

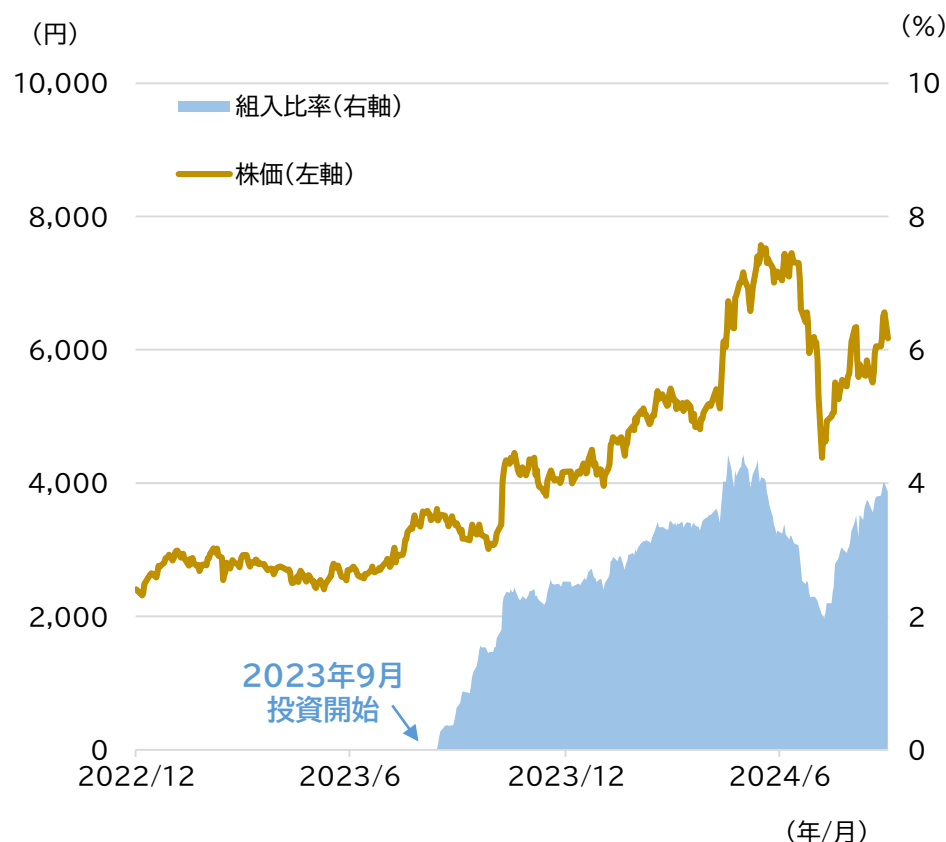
- コロナ禍後の部材不足などをきっかけに需要低迷の影響を受けて業績、株価ともに低迷していた2023年9月に投資開始。
- 今後は自動車の電装化の進展に伴う需要増に加え、東南アジアに大規模な生産能力を有することが競争上優位となり成長を牽引すると予想。

名屋社長のエピソード

- 代表取締役社長の名屋佑一郎氏は創業者。家の庭に十坪ほどの小屋を整備し同社を設立。現在では日本、中国、ベトナムに生産拠点を有する。積極的な設備投資を続けてきたことが競争力の維持向上につながっており、長期的な視点で経営をするオーナー企業の特徴が出ている。

<メイコーの株価と組入比率の推移>

2022年12月30日～2024年9月30日、日次



出所:ブルームバーグ

※上記に記載の銘柄は、2024年9月末時点の「東京海上ジャパ・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※組入比率は東京海上・ジャパ・オーナーズ株式マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記には東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

創業100周年を迎え新体制へ移行、日本を代表する玩具メーカー

会社概要

- 創業100周年を迎えた玩具メーカー。
- 「トミカ」、「プラレール」、「リカちゃん」などロングセラーの定番商品が強い。

投資理由

- “子どもで入り、大人でまた戻る”という顧客拡大戦略のユニークさを評価。Kidults向け玩具*などの分野で成長余地が大きいと評価。
- 割安な株価水準と判断し、2022年6月に投資開始。

富山社長のエピソード

- 2024年6月26日付で富山彰夫氏が代表取締役社長COOに就任。同氏は同社の前身「富山玩具製作所」を創業した栄市郎氏の曾孫。海外市場やデジタル分野に明るい新社長の舵取りで更なる成長に期待。

<タカラトミーの株価と組入比率の推移>

2021年12月30日～2024年9月30日、日次



* 大人にターゲットを拡げた玩具。Kidultsとは、Kids(子ども)とAdults(大人)を組み合わせた造語で、「子ども心を持った大人達、あるいは大人になっても子どもの心を忘れない人たちを対象にした商品」。

出所:ブルームバーグ

※上記に記載の銘柄は、2024年9月末時点の「東京海上ジャパ・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※組入比率は東京海上・ジャパ・オーナーズ株式マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記には東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

代替わりを契機に一段と成長

会社概要

- 広島県福山市に本社を置く、半導体製造装置メーカー。
- 半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)工場で用いられる搬送ロボットなどを製造。

投資理由

- 半導体市況が低迷する中、割安な株価水準と判断し、2022年7月に投資開始。更なる成長が期待される半導体業界のキープレイヤーと評価。
- 半導体工場の自動化装置であるウエハー搬送システム分野で世界トップクラスのシェアを持つ。付加価値の高い製品の拡販による成長を期待。

藤代社長のエピソード

- 代表取締役社長の藤代祥之氏は創業者の娘婿。2015年に2代目社長に就任すると、高い無塵搬送技術を武器に海外向け営業を強化し、海外売上比率は約90%まで成長。米国のアプライドマテリアルズや台湾のTSMCなどを顧客に持つ。

<ローツエの株価と組入比率の推移>

2021年12月30日～2024年9月30日、日次



出所:ブルームバーグ

※上記に記載の銘柄は、2024年9月末時点の「東京海上ジャパ・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※組入比率は東京海上・ジャパ・オーナーズ株式マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記には東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

逆境下の積極出店でシェアを向上

会社概要

- 鳥取県米子市に設立された寿製菓を母体とする土産菓子メーカー。
- M&Aにより複数のブランドを抱える企業グループへ成長。「LeTAO(ルタオ)」ブランドなどが有名。

投資理由

- コロナ禍で旅行需要が減少する中、土産菓子を製造販売する同社は業績、株価が低迷していた。しかし、コロナ禍においても積極的に出店をしていた点に注目、コロナ後の旅行需要回復後のシェア向上を予想し、2022年1月に投資開始。
- 2023年に上場来高値をつけて以降、株価は調整しているが、インバウンド需要の継続や空港・主要駅への出店、積極的な設備投資など継続的な成長を期待し、ウェイトを調整しながら保有継続。

河越社長のエピソード

- 代表取締役社長の河越誠剛氏は創業者である父の後を継ぎ、1994年に2代目社長に就任。1996年より京セラ創業者の稲盛和夫氏が標榜する経営管理手法「アメーバ経営*」を導入。

<寿スピリッツの株価と組入比率の推移>

2021年12月30日～2024年9月30日、日次



* 全社員が経営に参加し、現場の知恵を活かすことで収支を向上させる経営手法。

出所:ブルームバーグ

※上記に記載の銘柄は、2024年9月末時点の「東京海上ジャパ・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※組入比率は東京海上・ジャパ・オーナーズ株式マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記には東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

2040年までに世界一のエンターテインメント企業を目指す壮大なビジョン

会社概要

- 2018年設立のアミューズメント施設運営会社
- 2020年12月にセガエンターテインメントの買収により取得した店舗を中心にゲームセンター施設を「GIGO」ブランドで展開

投資理由

- 2040年には世界一のエンターテインメント企業になるというビジョンを掲げ、アミューズメント施設運営とM&Aのノウハウを有する点を評価し、2023年7月の上場時から投資。上場後も株価水準を勘案して追加投資を実施。

片岡会長のエピソード

- 代表取締役会長の片岡尚氏は、アミューズメント施設を運営するイオンファンタジーの社長として、同社成長を牽引した実績を有する。
- 上場企業のイオンファンタジーの社長を退任してまでGENDAの創業に挑戦する姿勢に本気度を感じた。外資系証券会社での経験を有する申社長を招聘し、M&Aチームを作るなど、ビジョンの達成に向けて戦略的な打ち手が打っている。

<GENDAの株価と組入比率の推移>

2023年7月28日(上場日)～2024年9月30日、日次



出所:ブルームバーグ

※上記に記載の銘柄は、2024年9月末時点の「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※組入比率は東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記には東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

足もとは原料高に苦戦するも、高い商品提案力によるシェア向上を期待

会社概要

- 広島県福山市に本社を置く、惣菜トレーやコンビニ弁当の容器など食品容器の専門メーカー。

投資理由

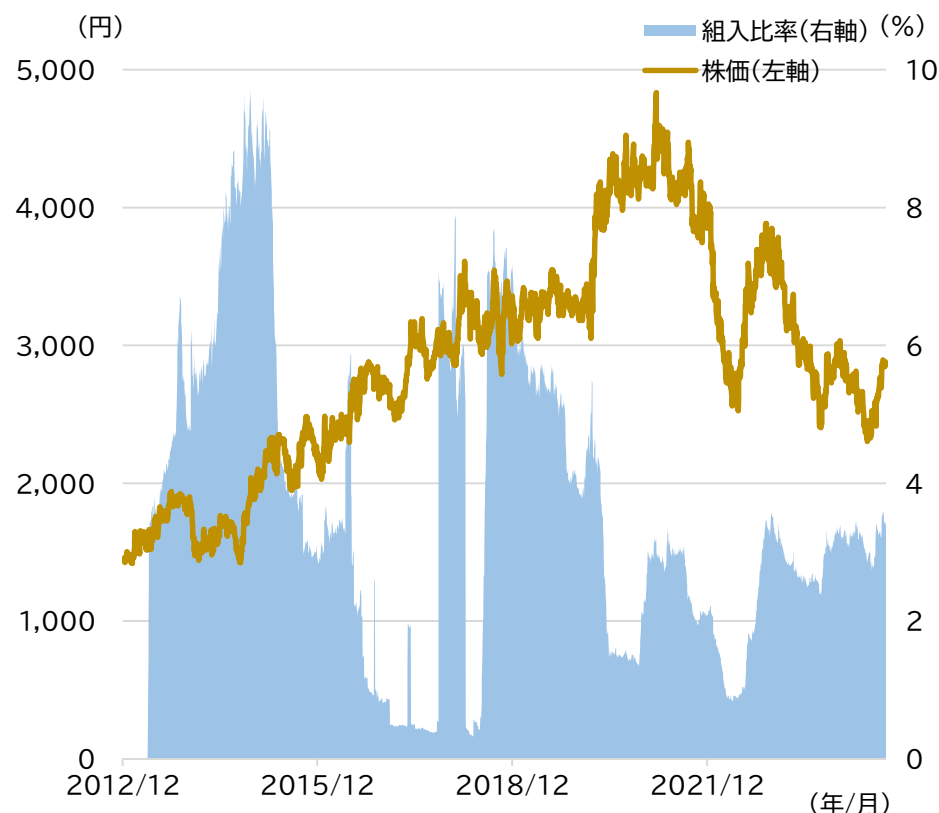
- 新製品を継続的に市場へ投入し、顧客企業の課題を解決することでシェアを高めてきた競争力を評価しファンド設定初期より投資。
- 原料高に苦戦する中、値上げを断行したことを受けて、収益性改善とシェア向上を期待し高ウェイトで保有するも、継続的な原料高により収益改善時期が想定よりも後ずれ。TOPIXが大きく上昇する中、株価が出遅れたため、相対パフォーマンスが大きく劣後。しかしながら、今後の価格改定での収益性改善を見込み保有継続。

佐藤会長のエピソード

- 代表取締役会長の佐藤守正氏は創業者の娘婿。副社長を務めていた2000年代初めに生産・供給の一括管理システムの導入の陣頭指揮を執り、同社のIT化を推進。
- 顧客である小売業界は人手不足や競争激化などの課題を抱える。顧客企業の作業時間の短縮とコスト削減を目的に、ツマがなくても美しく見せられる刺身用容器を提供するなど、顧客ニーズに沿った容器の開発に余念がない。

<エフピコの株価と組入比率の推移>

2012年12月28日～2024年9月30日、日次



出所:ブルームバーグ

※上記に記載の銘柄は、2024年9月末時点の「東京海上ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※組入比率は東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記には東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

海外における政策転換が想定外のリスクに

会社概要

- 兵庫県神戸市に本社を置く、医療機器メーカー。
- 血液中の赤血球や白血球などの数や異常を調べる血球計数分野では、世界シェア首位のグローバル企業。

投資理由

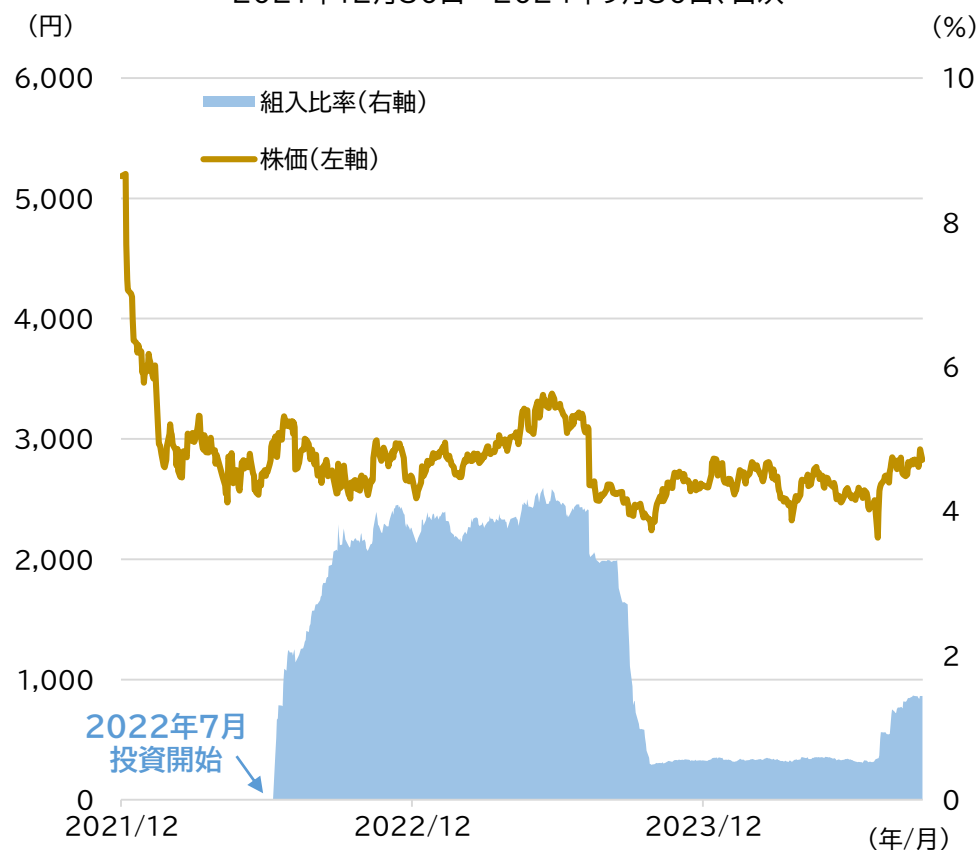
- 成長株のバリュエーション調整が進展し、ヒストリカルに見てPERが低水準になるなど株価が魅力的な水準となったと判断し、2022年7月に投資開始。
- 新興国の深耕や手術ロボットなど新規事業による継続的な成長を期待し高ウェイトで保有するも、中国当局が医療分野への腐敗の取り締まりを強化したことを嫌気し株価は下落。

家次会長のエピソード

- 代表取締役会長の家次恒氏は創業者の娘婿。家次氏は銀行出身で名だたる大企業を相手にしたビジネス経験があり、大企業・中小企業それぞれのビジネスの特徴を理解している。
- 大企業と比べると未整備な部分もあった同社の制度改革に奔走。大企業経営の良い点とダイナミズムを注入することで、現在のグローバル企業への成長を牽引。

<シスメックスの株価と組入比率の推移>

2021年12月30日～2024年9月30日、日次



出所:ブルームバーグ

※上記に記載の銘柄は、2024年9月末時点の「東京海上ジャパ・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※組入比率は東京海上・ジャパ・オーナーズ株式マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記には東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.3% (税抜3%) の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率 (年率1.584% (税抜1.44%)) をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社一覧(当資料作成時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社 十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			

販売会社一覧(当資料作成時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

➤ ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。